

大阪高等裁判所 御中

原告 吉井康雄



## 陳述書（2）原告の担当科目の位置づけ

原告は、1997年より大阪経済大学経営学部教授として、情報関連の分野の講義を担当してきた者であり、今回の民事訴訟においては、被告側は「カリキュラム委員会としては先生の科目ですが、先生はもちろん、それについては認め難いというのが結論なんですがね」（甲11、33頁）と原告の特任申請を自主的に辞退するよう勧め、原告の担当科目を不開講にすることにより、「3ヵ年の講義計画」は成り立たないとして、教授会での議論を経ることなく独断で特任推薦委員会への申請書類の提出を拒否、原告の特任教員の機会を被告井形および被告池島が奪っている。

ここでは、原告の担当科目の位置づけを述べ、その後、カリキュラム委員会は原告の担当科目にどのような操作をしたのかを述べることにより、原告の担当科目の有用性と被告井形および被告池島の恣意的な不法行為を明らかにするのが目的である。

- 1、原告の担当科目
- 2、原告の担当科目の位置づけ
  - (1) 経営情報論、情報ネットワーク論Ⅰ、Ⅱ
  - (2) 情報バリューエンジニアリング（情報VE）
- 3、学部執行部の原告に対するパワハラ
  - (1) 二宮学部長、樋口副学部長兼カリキュラム委員長による  
原告の担当科目1コマ減らし
  - (2) 被告井形および被告池島が連携して原告に1部科目の2部重複開講を仕掛ける

### 1、原告の担当科目

2012年度退職までに担当した講義科目は、経営情報論、情報バリューエンジニアリング、情報ネットワーク論Ⅰ、Ⅱ、バリューマネジメント論、環境経営論、情報基礎実習、経営情報実習、ゼミ（マーケティングリサーチ、統計解析、VEリーダーの資格取得）

### 2、原告の担当科目の位置づけ

#### (1) 経営情報論、情報ネットワーク論Ⅰ、Ⅱ

「情報経営学」採用人事の「審査可否」の議論および投票にあたっての情報環境コース所属教員の統一見解

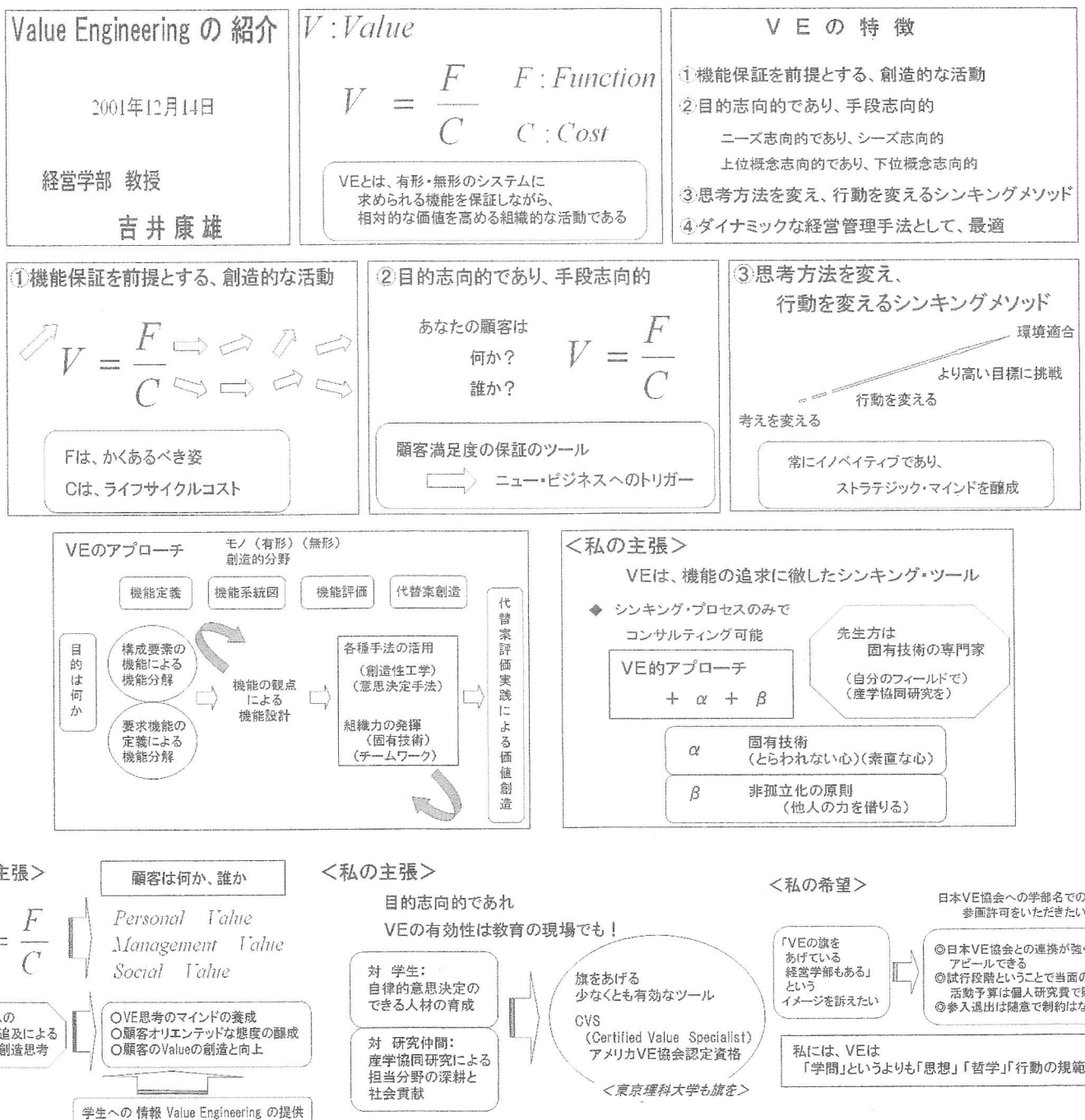
◆今回の採用人事科目であるコース必修科目「情報経営学」は、この間の経営学科独立学部化に伴うカリキュラム改革の一環として、「情報管理論」からの名称変更をおこなった科目であります。これにあたっては、コースにおける必修科目

情報環境コースとしては、この「情報経営学」以外にも、コース会議の議論を経て、今回、新たに設けた科目として、「経営情報システム論」、「情報ネットワーク論」、「社会情報論」があり、名称変更科目としては「オペレーションズ・リサーチ」があります。これらの科目も、コース必修科目である「情報経営学」の先ほど述べました名称変更理由の内容と連動したものであるとしてコース・カリキュラム体系の中に積極的に位置づけたものであります。

上記文書が原告採用時、教授会で配布された資料であるが、経営学部が改組独立するにあたって、経営学部の戦略科目として位置づけられた科目、それが原告の担当科目「経営情報論、情報ネットワーク論Ⅰ、Ⅱである。

## (2) 情報バリューエンジニアリング (情報VE)

通年講義の「情報経営学」を春と秋に分けて講義する際、「経営情報論」と「情報バリューエンジニアリング」としたものである。学生の競争力を高め、不確実な環境の変化に自律的に対応し、意思決定を的確にする能力を身につけさせようとして「情報経営学」の枠組みのなかで講義していた内容を「情報バリューエンジニアリング」として開講するために教授会の了解を求めた科目である。その時にVEの有用性を説明するために用いた資料が下記である。



原告が講義してきたバリューマネジメント論、環境経営論も、VE for Management, VE for Environment としてこの情報バリューエンジニアリングの有用性を学生に理解していただくために原告が講義した科目であり、経営情報論も VE for Information Management, 情報ネットワーク論 I、II も VE for Information Network という原告の教育理念によるものである。

### 3、学部執行部の原告に対するパワハラ

原告がスウェーデンのヨーテボリ大学 GRI 研究所に研究留学中に経営学部執行部は大きく変質し、他学部から NHK と呼ばれ、批判の対象となる方々（北村實（K）、二宮正司（N）、樋口克次（H））が経営学部の体制を固め、2007 年採用の井形浩治、池島真策へと引き継がれている。被告井形及び同池島らが原告の特任人事を全く不法な手続きのもとで退けた背景である。なお、カリキュラム委員会によるパワハラ行為は原告だけではなく、特定の教員にも向けられている。

ここでは原告に対する 2 例を簡単に説明し、経営学部の悪しき側面、それを学部執行部がカリキュラム委員会を使い、自らも先頭にたっていることを理解していただきたい。

#### （1）二宮学部長、樋口副学部長兼カリキュラム委員長による原告の担当科目 1 コマ減らし

2005 年 12 月 16 日教授会で、原告が週 2 回開講していた科目を教務委員会の受講者数の申し合わせにないルールを樋口カリキュラム委員長が作り、二宮学部長が学部長要請であるとした事件である。全学部の教務委員会委員長の本田教授はコース別カリキュラム委員会を開いて決めるべきことを発言したが、聞き入れず、遂行した事件である。

なお、経営情報論、情報バリューエンジニアリング受講者は平日 2 回開講時は、2000 年 560 名、2001 年 818 名、2003 年 1162 名、2004 年 909 名、土曜日と平日で 2 回開講した 2005 年は 536 名、この 536 名は 600 名を割っているという新たな規則をカリキュラム委員会で教授会に図ることなくつくり、教授会では学部全体のことでコース別カリキュラム委員会を開く必要はないと樋口カリキュラム委員長が説明、その判断には学生への配慮はなく、原告への圧力のみであった。

#### （2）被告井形および被告池島が連携して原告に 1 部科目の 2 部重複開講を仕掛ける

被告池島は陳述書で原告を、学部教学ルールの無視、無知という表現で批判し、特任教員としての任用基準「④ 本学の教員としてふさわしい研究・教育・運営上の活動を行ってきたと認められること」に反していると発言している（乙 26、2～4 頁）。

被告池島カリキュラム委員長がまとめた特任拒否理由の第 1 の理由“原告が教学ルールを無視して、勝手に 1 部科目を 2 部の時間帯に重複開講している”を仕掛けたのは“原告”ではなく“被告井形および被告池島”であり、自らが「本学の教員としてふさわしいこと」に反する行為をしている。

これは、時系列に事実データを整理すれば、被告井形、被告池島が共謀して教学ルールを無視して進めたことが自明で、原告の特任申請時期の前から特任を認めない仕掛けをしていたことを証明する証拠である。以下、時系列に事実のみを列挙する。

- ① 原告が 1 部科目を 2 部科目として開講することになったのは、2010 年 8 月 6 日の被告井形メール（甲 16、3 頁）に基づくものであり、この時は、被告井形はカリキュラム委員長、被告池島はカリキュラム委員である。

- ② 被告井形が被告池島の同意のもと、教務課に出向き、教務課担当者がカリキュラム制度を逸脱することはできないことを確認のうえ、被告井形が「それでいくのだ」と指示している。次のメールがその証拠である。

From: "河本 達毅" tatsuki@osaka-ue.ac.jp To: yappleey@yahoo.co.jp

吉井先生 ご無沙汰しております。お尋ねの件は、確かに記憶しております。

通常は、科目担当についてはカリキュラム委員長(ほとんどの場合、副学部長)から指示が下ります。ですが、当案件については当時の学部長から伝達されました。

一部・二部については、私も「あれ?」と思いましたので、伝達された学部長に何度も確認致しましたが、それでいくのだと言われ、そのまま進めたことを記憶しております。(吉井先生もご了解の上である、と思っておりました)

当然、我々教務の立場では、カリキュラム制度を逸脱することはできませんので、お察しのような形態での開講形態を採ることになりました。そのことも、学部長に確認しながら進めました。

吉井先生にせよ、教務サイドにせよ、勝手にそのような開講形態を進めることはできません。

学部 の意思であることを確認したことは間違いのないのですが…

お答えになりましたでしょうか。ご一読下さい。

— 教務部 河本